

【取扱い厳重注意】

平成23年10月24日

聴取結果書

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会事務局
局員 飯崎 準

平成23年10月24日、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証のため、関係者から聴取した結果は、下記のとおりである。

記

第1 被聴取者、聴取日時、聴取場所、聴取者等

1 被聴取者

信州大学大学院総合工学系研究科教授 中津健之
(前保安院放射性廃棄物規制課長)

2 聴取日時

平成23年10月24日午前10時00分から同日午前11時30分まで

3 聴取場所

経済産業省別館5階面談室

4 聴取者

飯崎補佐、三田主査

※ 複数人で聴取したときは、全員の氏名を記載する。

5 ICレコーダーによる録音の有無等

あり

なし (理由：(「対象者の希望による。」など簡潔に記載))

第2 聴取内容

官邸等における対応状況について
別紙のとおり

第3 特記事項

なし

以上

【取扱い厳重注意】

別紙

1 原発事故対応へ携わった経緯について

私が課長を務める放射性廃棄物規制課と核燃料サイクル規制課は、3/11の震災後、ERCで核燃料サイクル施設がある青森・茨城の状況把握を行っており、私は茨城県を主として担当し、何かトラブルが発生した場合には、茨城へ行くこととなっていた。

3/12の午前5時から5時半頃だったと思うが、根井審議官から、「平岡次長が官邸に詰めているが、連絡要員として管理職を出して欲しいという要請が次長からあったため、官邸に行ってくれ」と指示されたため、官邸に向かうこととなった。

2 官邸における対応状況について

3/12午前6時から6時半頃に官邸に到着し、次長がその時詰めていた官邸地下の危機管理センターにある中2階の小部屋に向かった。この部屋には、平岡次長、原子力安全委員会の人、東電の武黒さん、■■■■部長、それから、海江田大臣がいて、時々細野補佐官が入ってくるような状況であった。

次長にあいさつすると、次長から、「誰がどう情報を受け取り、動いているのかがよく分からないので、状況把握をしてほしい」と言われたため、私は、しばらく中にいて状況を見ていたが、原子力災害対策本部会合が開かれて、次長が出席したり、官邸5階に次長がレクに行くときなどに、そのサポートをやることになった。

この間、次長から、「東電から入る情報を解説する際に、技術的説明に関するサポートを受けたいので、原子力安全基盤機構の人を呼んで欲しい」と指示されたため、機構に連絡して、要員の派遣をお願いしている。

中2階にいる間に、第一原発1号機における水素爆発の時だったと思うが、第一原発から煙が上がっているという情報が危機管理センターに入ったようで、中2階に対して、安危から、状況を把握しているかとの問い合わせがあったが、中2階にいた東電の方も状況を把握していなかったため対応できず、中2階における情報不足が露呈していった。

危機管理監からだったと思うが、「官邸に詰めていても、保安院の会見をテレビで見て初めて知ることが多い。発表前に、情報を保安院から官邸に入れてもらいたい」との声があったため、私から志間補佐を通じて、ERCに連絡してもらっている。記憶は確かではないが、もしかすると、志間補佐を通じた連絡に加えて、私から根井審議官に連絡をしているかもしれない。

こういうこともあり、また、中2階では、携帯電話が通じないため情報収集が困難であることから、官邸5階の総理応接室に移ろうということになって、3/12の夕方頃に、総理応接室に移った記憶である。応接室には、海江田大臣、班目委員長、東電、原子力安全基盤機構、寺田補佐官、各秘書官等が詰めて議論をして、必要に応じて、総理執務室に入ってレクをするという状態であった。

総理応接室には、今回の事故関係の資料以外にも重要な資料が多数置いてあることから、官邸秘書官室の方から、物に触ってもらいと困るということが言われたため、応接室と反対側にいくつか待合室のような小部屋があって、事務方はそこで固定電話などを使って情報収集するようになった。

官邸5階に上がってから、私自身が関わった案件としては、3/12にベントをやった影

【取扱い厳重注意】

響を測るための周辺モニタリングがあり、これは、細野補佐官が非常に気にされていて、「どの場所で何時にどの程度の線量が出ているかシステムティックに入るようにすべきだ」とおっしゃられ、文科省に対して、「大きな役割を持ってモニタリングをやってほしい」と指示されていた。

この背景には、敷地内は東電がモニタリングを行っていたが、周辺環境については文科省が行うべきであるにも関わらずやっていないため、強い関与をしてほしいという思いがあったように思う。細野補佐官は、「モニタリングデータを誰がまとめているのかが分からない。モニタリングカーで1か所だけ見ているようだが、データ収集のポイントがあまりに少ないし、上がってくるタイミングも遅い」という不満を漏らしていた。

そこで、私から文科省の中矢室長に電話をしてお願いしたところ、全く埒が明かかなかったことから、明野課長に電話したところ、明野課長と渡辺次長が官邸に来ることとなったと記憶している。官邸に来たのは、3/13か、この日前後頃だったかと思う。

ちなみに、私が3/23にERCに戻って以降、20km圏内のモニタリング主体をどうするかが持ち上がり、東電の所有するモニタリング機材だけでは足りないため、資機材を保有している文科省がやるべきだという話がされていたように記憶している。

官邸5階の応接室については、3/13頃に資源エネルギー庁の安井部長が来て以降は、安井部長が物事を仕切るようになったと記憶しており、柳瀬経産省官房総務課長もサポートするという形になっていった。

3/15に東電に統合対策本部ができる前頃だったと思うので、3/14頃だったと思うが、官邸2階の一室に、電話、ファックス、コピー機が用意され、事務方はそこで作業するように環境が整備され、官房長官記者会見のレクをする人が立ち寄って情報を収集したり、アメリカから派遣されたNRC職員への対応準備などを行う場となった。私も、2階が開設されてすぐに、2階へ移ることになった。

この2階の1室には、原子力安全委員会事務局や東電も入り、東電からの情報については、危機管理センターよりも早く届くようになった。5階にいた安井部長が、たまに2階に下りてきて、こういう情報を収集してくれと指示したり、収集済みの情報を持って5階に戻ったりということを繰り返していた。

私が2階にいる頃に特に関与した案件としては、作業員の被ばく線量限度の250mSvへの引き上げがある。これは、2階に移ったのが3/14頃だと記憶しているので、3/14の話ではないかと思う。

当初から、保安院では、作業員の被ばく線量限度を250mSvに引き上げたいという意向を持っていたが、厚労省が、200mSvへの引き上げを主張し、調整がついていないため、調整するよう安井部長に指示が下りたそうで、安井部長から、「俺は原子炉の事態収束に力を入れたいので、作業員の線量限度の調整をやっている暇はない。誰かやってくれないか」と依頼されたため、私が引き取って調整を行うこととなった。この時、安井部長に誰から指示があったのかは聞いていないので分からない。

原子力安全委員会の事務局も2階に詰めており、岩橋事務局長や水間総務課長が詰めていたため、「作業員の線量限度を250mSvに上げたいとの保安院の意向があるが、差支えないか」ということを確認したところ、「ICRPの勧告に照らして、破滅的な事態対応のための線量限度は500～1000mSvとされているので、差支えないのではないか」との話をいただき、その場でだったかは記憶していないが、簡単なメモのようなものもいただ

【取扱い厳重注意】

いた。

この件について、たまたま2階の状況を見に来ておられた厚労省出身の山崎総理秘書官に相談したところ、山崎秘書官が厚労省に状況を聞いて下さり、「厚労省は、200mSvへの引き上げで既に政務三役まで報告しているようである。保安院も早急に政務三役にまで上げた上で、政務レベルでの調整を行ってもらった方がいい」と助言されたことから、私は、保安院の片山企画調整課長と西田班長に連絡して、250mSvへの引き上げの件について、至急政務三役にまで上げた上で、厚労省との政務レベルでの調整をお願いするよう依頼した。保安院での調整がどう進んだかは把握していないし、厚労省との調整がどうなったのかは分からない。

また、先ほども申し上げたとおり、官邸2階が官房長官レクを行う人が事前に情報収集する場となったのだが、保安院で事前レクに対応していたのは、安井部長であり、私が3/23に官邸を離れる直前は、山田審査課長であったと思う。2階では、プラントのパラメータ情報やモニタリングデータなど、常に最新のものを収集するようにしており、レクに行く方が、こういった情報を取りに来ていた。

私が官邸にいる間に、NRCが二度来た。NRCへの対応については、当時、細野補佐官についていた経産省の小沢さんがメインで対応していた。一度目は、いつ頃だったか、明確な日付は覚えていないが、統合対策本部ができる前に対応していたと思う。原子力安全基盤機構の方にも対応してもらっていたと思うが、誰だったかは覚えていない。二度目は、いつ頃かも覚えていない。

3 ERCに戻ってからの状況

3/23にERCに戻ってからは、放射線班に入り、汚染水の海洋投棄の影響評価を、文科省の海洋モニタリングデータや東電の放出量の評価などを使いながらまとめていくことをしつつ、放射性物質を含んだ瓦礫の汚染調査を担当していた。5月上旬には、現地調査も実施した。

また、NRCの絡みではないかと思うが、各省を入れた検討の場として、いくつかのWorking Group (WG)が出来上がってきていたので、私は、馬淵補佐官の下で、廃炉や使用済み燃料の取り出しといった本業（放射性廃棄物規制課）に近い話に対応した。NRCの専門家や米エネルギー省 (DOE) の専門家も加わって、原子炉にカバーを取り付けるとか、遮水（防水）壁を取り付けるといった話を検討した。経産省、国交省、文科省、外務省、防衛省、東電、ゼネコン、東芝、日立などの関係者が参加していた。具体的な参加者として記憶しているのは、エネ庁ナブラ室長、文科省の川口室長、DOEの下部研究機関の研究員である■■■■氏が参加していたと思う。

以上